



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タクミナ

コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 吉田 裕

TEL 06-6208-3971

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,115	5.1	934	15.5	989	12.6	700	23.8
28年3月期	7,721	7.0	808	38.2	879	35.3	565	34.0

(注)包括利益 29年3月期 679百万円 (52.7%) 28年3月期 444百万円 (△35.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	97.44	—	12.8	10.1	11.5
28年3月期	77.89	—	10.8	9.5	10.5

(参考)持分法投資損益 29年3月期 3百万円 28年3月期 2百万円

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,024	5,722	57.1	796.27
28年3月期	9,574	5,252	54.9	730.94

(参考)自己資本 29年3月期 5,722百万円 28年3月期 5,252百万円

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	389	△293	△236	879
28年3月期	695	△364	△276	1,029

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	209	37.5	4.0
29年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	239	34.2	4.2
30年3月期(予想)	—	10.00	—	23.00	33.00		30.4	

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期は株式分割前、平成30年3月期(予想)は株式分割後の1株当たり配当金の額となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,350	2.9	1,050	12.4	1,100	11.1	780	11.4	108.54

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,728,540 株	28年3月期	7,728,540 株
② 期末自己株式数	29年3月期	542,014 株	28年3月期	542,023 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	7,186,522 株	28年3月期	7,260,595 株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。また、株式分割前の29年3月期の株式数は、期末発行済株式数6,440,450株、期末自己株式数451,679株、期中平均株式数5,988,769株となります。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
品目別売上・受注高	15

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、海外では米国経済が引き続き堅調に推移したほか、英国のEU離脱問題により懸念された世界経済への影響が限定的だったことから、先進国を中心とした経済は緩やかな回復基調となりました。また、資源価格の底入れを背景に新興国経済も落ち着きを取り戻しました。

国内については、雇用の改善や米国の大統領選をきっかけに為替がドル高円安に転換し、輸出企業をはじめとして生産は緩やかに拡大しました。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く受注環境は昨年に続けて底堅く、主力の定量ポンプを中心に、受注は国内外ともに堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は81億15百万円（前期比5.1%増）と3期連続で最高値を更新しました。

利益面につきましても、売上高の増加に加え、「スムーズフローポンプ」をはじめとした高付加価値商品の構成比率が上昇したことで売上総利益率が改善したため増益となりました。営業利益は、9億34百万円（前期比15.5%増）、営業外収益の助成金収入や投資有価証券運用益を加え、経常利益は、9億89百万円（前期比12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億円（前期比23.8%増）とこちらも過去最高益となりました。

品目別販売実績は以下のとおりであります。

#### <定量ポンプ>

国内市場では、バラスト水管理条約が2017年正式に発効されることを受けて「スムーズフローポンプ」がバラスト水処理装置メーカー向けに売上を伸ばしました。「スムーズフローポンプ」は他にも、ケミカル・電子材料分野をはじめ、生産プロセスの精密移送・難移送液等の問題解決や提案でユーザーに貢献し、売上を伸ばしました。

また、一昨年発売した微量制御型スムーズフローポンプ「Qシリーズ」は、ラインアップ拡充による新規ユーザーや用途開拓が進み、セットメーカー向けや環境プラント装置メーカー向けに納入実績を挙げました。また、企業や大学の研究部門でも評価をいただき、目標販売台数を達成しました。同時期に発売した「XPLシリーズ」と共に、新市場・新用途向けに価値を訴求する、大変重要なアイテムと位置付ける商品です。

滅菌・殺菌市場では、薬注ポンプの弱点であるガスロックを克服した小型ソレノイドポンプ「PWシリーズ」は、その特性が市場の評価を集め、昨年に引き続き売上を伸ばしました。

展示会は、6月に東京ビッグサイトで開催されたインターフェックスジャパン及びドリンクジャパン、7月に下水道展、9月にJASIS（理化学機器展）と、いずれも「スムーズフローポンプ」を中心に新市場・新用途の開拓を目的に出展しました。下水道用に開発した「スムーズフローポンプ」は、今まで懸念されていたガスロックが起こらない構造や、制御範囲の広さなど、下水道市場に新しい価値の提案を行いました。

海外市場は、韓国のケミカル・電子材料向けに「スムーズフローポンプ」及び「スムーズフローシステム」が好調であったほか、中東、インドネシアについても在庫調整が一巡し売上が回復しました。

北米市場は、営業活動の成果が徐々に見られ、新しい市場・用途での引合いが増えて売上を伸ばしました。

以上の結果、定量ポンプの売上高は、49億67百万円（前期比14.9%増）となりました。

#### <ケミカル移送ポンプ>

「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」が、大型プラント物件の低迷と、製鉄・非鉄金属向けの物件が大幅に減少し、売上を落としました。

以上の結果、ケミカル移送ポンプの売上高は、5億89百万円（前期比10.5%減）となりました。

#### <計測機器・装置>

市場ニーズを掴みきれず売上を伸ばせなかったほか、前期の「超臨界二酸化炭素供給装置」特需分の落ち込みと「炭酸ガス中和装置」、「水質管理ユニット」など主力機器の落ち込みで売上を落としました。

以上の結果、計測機器・装置の売上高は、11億96百万円（前期比12.1%減）となりました。

<流体機器>

食品プラント向けとケミカル市場向けで、スタティックミキサーやシステムの販売が減少しました。  
以上の結果、流体機器の売上高は、4億47百万円（前期比12.5%減）となりました。

<ケミカルタンク>

ケミカル市場向けはニーズを掴み売上は増加しましたが、その他の市場では減少し、全体として売上高は、微減となりました。

以上の結果、ケミカルタンクの売上高は、5億38百万円（前期比1.8%減）となりました。

<その他>

その他には、ウェルネス事業部の売上高と立会調整費やメンテナンス等の売上高が含まれています。  
主に、ウェルネス事業部の請負工事が増加して、売上高は3億75百万円（前期比18.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億49百万円増加し、100億24百万円となりました。

流動資産は4億89百万円増加し、61億18百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の減少1億25百万円、売上債権の増加1億50百万円、有価証券の増加2億1百万円、たな卸資産の増加2億81百万円であります。

固定資産は39百万円減少し、39億5百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加2億28百万円、投資その他の資産の減少2億52百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、43億1百万円となりました。

流動負債は2億51百万円減少し、29億71百万円となりました。主な減少内訳は、短期借入金の減少2億56百万円、未払法人税等の減少80百万円であります。

固定負債は2億31百万円増加し、13億30百万円となりました。主な増加内訳は、長期借入金の増加2億32百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億69百万円増加し、57億22百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益7億円から配当金2億9百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加4億90百万円、その他有価証券評価差額金の減少26百万円、退職給付に係る調整累計額の増加14百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.9%から57.1%へと2.2ポイント上昇いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少し、8億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて3億6百万円減少し、3億89百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億71百万円、減価償却費2億11百万円による資金の増加及び売上債権の増加1億49百万円、たな卸資産の増加2億81百万円、法人税等の支払3億64百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて70百万円支出が減少し2億93百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得2億43百万円、無形固定資産の取得57百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて40百万円支出が減少し、2億36百万円の支出となりました。これは主に、借入金の減少24百万円、配当金の支払2億9百万円による資金の減少によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	54.9%	57.1%
時価ベースの自己資本比率	51.9%	97.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.25年	2.18年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.68	54.11

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

## (4) 今後の見通し

次期(平成30年3月期)の経済環境は、トランプ効果の一服による円高や欧州経済のリスク等不透明な状況はあるものの、設備投資は上向きで「スムーズフローポンプ」や滅菌・殺菌市場向けの汎用ポンプの受注環境は底堅いと予想しています。

しかしながらバラスト水処理装置メーカー向けポンプは、2020年の国際条約のルール変更(改正G8)を背景に、市場が慎重に推移するとみられ、次期については動きがやや鈍化するものと予想しています。以上より、次期の業績予想につきましては、次のとおり見込んでおります。

連結売上高	8,350百万円	(前期比	2.9%増)
連結営業利益	1,050百万円	(前期比	12.4%増)
連結経常利益	1,100百万円	(前期比	11.1%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	780百万円	(前期比	11.4%増)

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、継続的な配当の実施を基本方針としております。

配当性向は30%~50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対処するため直近5年間の配当性向を参考に判断し、増配の継続に努めます。また、利益の向上を通じて企業価値向上をはかるべく、内部留保資金は、将来の成長分野への重点投資に有効活用いたします。

当期末の一株当たり配当金につきましては、30円(うち記念配当5円)を予定しております。その結果、当期の年間配当金は中間配当金10円を含め、計40円(うち記念配当5円)を予定しております。

また、次期の一株当たり配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金23円の計33円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、主として国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、他社のIFRS適用についての動向を踏まえたうえで、IFRS適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,517	977,718
受取手形及び売掛金	3,690,960	3,841,589
有価証券	—	201,150
商品及び製品	75,445	62,583
仕掛品	1,069	2,775
原材料及び貯蔵品	602,380	894,624
繰延税金資産	113,376	106,002
その他	45,216	34,862
貸倒引当金	△2,953	△3,056
流動資産合計	5,629,013	6,118,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,277,044	1,212,821
機械装置及び運搬具(純額)	125,117	153,651
土地	602,286	602,245
建設仮勘定	21,588	301,820
その他(純額)	101,879	86,267
有形固定資産合計	2,127,916	2,356,806
無形固定資産		
158,852	158,852	143,326
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,002	989,252
繰延税金資産	68,282	77,019
退職給付に係る資産	58,411	59,825
その他	287,287	279,743
貸倒引当金	△142	—
投資その他の資産合計	1,658,841	1,405,841
固定資産合計	3,945,610	3,905,974
資産合計	9,574,623	10,024,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,325	1,747,047
短期借入金	634,581	377,914
未払法人税等	232,967	152,107
賞与引当金	236,000	246,070
その他	381,651	448,312
流動負債合計	3,222,525	2,971,451
固定負債		
長期借入金	237,090	469,176
再評価に係る繰延税金負債	26,734	26,734
退職給付に係る負債	634,212	630,882
その他	201,122	203,554
固定負債合計	1,099,160	1,330,347
負債合計	4,321,686	4,301,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	730,598	730,598
利益剰余金	3,668,840	4,159,354
自己株式	△319,518	△319,514
株主資本合計	4,972,919	5,463,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,861	291,815
土地再評価差額金	1,731	1,731
為替換算調整勘定	28,865	19,554
退職給付に係る調整累計額	△68,441	△54,112
その他の包括利益累計額合計	280,017	258,988
純資産合計	5,252,936	5,722,425
負債純資産合計	9,574,623	10,024,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,721,648	8,115,291
売上原価	4,549,333	4,667,289
売上総利益	3,172,315	3,448,002
販売費及び一般管理費	2,363,547	2,513,533
営業利益	808,767	934,468
営業外収益		
受取利息	13,292	10,429
受取配当金	13,128	13,317
投資有価証券売却益	-	4,744
持分法による投資利益	2,924	3,242
保険返戻金	16,650	-
助成金収入	18,284	21,840
為替差益	-	4,780
その他	25,609	11,803
営業外収益合計	89,889	70,158
営業外費用		
支払利息	10,212	7,811
売上割引	6,265	6,025
為替差損	1,680	-
その他	1,420	797
営業外費用合計	19,578	14,634
経常利益	879,079	989,992
特別損失		
固定資産除却損	11,940	12,173
減損損失	-	6,422
特別損失合計	11,940	18,596
税金等調整前当期純利益	867,138	971,396
法人税、住民税及び事業税	319,289	267,345
法人税等調整額	△17,676	3,800
法人税等合計	301,612	271,145
当期純利益	565,526	700,251
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	565,526	700,251

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	565,526	700,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,546	△26,046
土地再評価差額金	1,397	—
為替換算調整勘定	△1,519	△9,310
退職給付に係る調整額	△32,111	14,328
その他の包括利益合計	△120,778	△21,028
包括利益	444,747	679,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	444,747	679,222
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	892,998	734,359	3,259,770	△95,721	4,791,407
当期変動額					
剰余金の配当			△153,717		△153,717
親会社株主に帰属する当期純利益			565,526		565,526
自己株式の取得				△264,405	△264,405
自己株式の処分		△6,499		40,608	34,108
自己株式処分差損の振替		2,738	△2,738		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,760	409,070	△223,797	181,511
当期末残高	892,998	730,598	3,668,840	△319,518	4,972,919

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	406,408	333	30,384	△36,330	400,795	4,508	5,196,712
当期変動額							
剰余金の配当							△153,717
親会社株主に帰属する当期純利益							565,526
自己株式の取得							△264,405
自己株式の処分							34,108
自己株式処分差損の振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,546	1,397	△1,519	△32,111	△120,778	△4,508	△125,287
当期変動額合計	△88,546	1,397	△1,519	△32,111	△120,778	△4,508	56,224
当期末残高	317,861	1,731	28,865	△68,441	280,017	-	5,252,936

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	892,998	730,598	3,668,840	△319,518	4,972,919
当期変動額					
剰余金の配当			△209,737		△209,737
親会社株主に帰属する当期純利益			700,251		700,251
自己株式の取得					—
自己株式の処分				3	3
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	490,513	3	490,517
当期末残高	892,998	730,598	4,159,354	△319,514	5,463,437

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	317,861	1,731	28,865	△68,441	280,017	—	5,252,936
当期変動額							
剰余金の配当							△209,737
親会社株主に帰属する当期純利益							700,251
自己株式の取得							—
自己株式の処分							3
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,046		△9,310	14,328	△21,028	—	△21,028
当期変動額合計	△26,046	—	△9,310	14,328	△21,028	—	469,488
当期末残高	291,815	1,731	19,554	△54,112	258,988	—	5,722,425

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	867,138	971,396
減価償却費	202,606	211,433
減損損失	—	6,422
固定資産除却損	11,940	12,173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	281	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,599	10,070
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,462	17,316
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	6,202	△1,414
受取利息及び受取配当金	△26,421	△23,747
支払利息	10,212	7,811
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,744
持分法による投資損益(△は益)	△2,924	△3,242
売上債権の増減額(△は増加)	△352,672	△149,568
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90,451	△281,150
仕入債務の増減額(△は減少)	195,854	9,718
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,819	△21,969
その他	18,635	△24,280
小計	861,643	736,186
利息及び配当金の受取額	26,430	24,625
利息の支払額	△10,437	△7,194
法人税等の支払額	△181,673	△364,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,963	389,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△117,300	△117,300
定期預金の払戻による収入	129,300	105,300
有形固定資産の取得による支出	△306,609	△243,986
無形固定資産の取得による支出	△90,110	△57,818
投資有価証券の取得による支出	△2,314	△102,219
投資有価証券の売却による収入	—	7,403
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
投資事業組合からの分配による収入	27,780	17,987
その他	△4,912	△3,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,167	△293,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	490,000	940,000
短期借入金の返済による支出	△490,000	△840,000
長期借入れによる収入	210,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△97,714	△474,581
自己株式の取得による支出	△264,214	—
自己株式の売却による収入	30,848	—
配当金の支払額	△153,722	△209,371
その他	△1,801	△2,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,604	△236,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,233	△9,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,958	△149,799
現金及び現金同等物の期首残高	975,259	1,029,217
現金及び現金同等物の期末残高	1,029,217	879,418

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	730円94銭	796円27銭
1株当たり当期純利益金額	77円89銭	97円44銭

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	565,526	700,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	565,526	700,251
期中平均株式数(株)	7,260,595	7,186,522

（重要な後発事象）

平成29年1月20日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

① 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

② 効力発生日

平成29年4月1日

③ 分割により増加する株式数

普通株式 1,288,090株

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

## 4. その他

## 品目別売上・受注高

## (1)売上高

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
定量ポンプ	4,323	56.0	4,967	61.2	644	14.9
ケミカル移送ポンプ	658	8.5	589	7.3	△69	△10.5
計測機器・装置	1,361	17.7	1,196	14.8	△165	△12.1
流体機器	511	6.6	447	5.5	△63	△12.5
ケミカルタンク	548	7.1	538	6.6	△10	△1.8
その他	318	4.1	375	4.6	57	18.2
合計 (うち海外)	7,721 (622)	100.0 (8.1)	8,115 (752)	100.0 (9.3)	393 (130)	5.1 (20.9)

- (注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)受注高及び受注残高

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
		%		%		%	
受 注 高	定量ポンプ	4,357	56.1	5,011	60.7	653	15.0
	ケミカル移送ポンプ	624	8.0	619	7.5	△4	△0.7
	計測機器・装置	1,380	17.8	1,278	15.5	△101	△7.4
	流体機器	539	6.9	420	5.1	△118	△22.0
	ケミカルタンク	550	7.1	541	6.6	△8	△1.5
	その他	322	4.1	377	4.6	54	17.0
	合計 (うち海外)	7,774 (569)	100.0 (7.3)	8,249 (775)	100.0 (9.4)	475 (206)	6.1 (36.2)
受 注 残 高	定量ポンプ	274	50.1	317	46.6	43	15.7
	ケミカル移送ポンプ	47	8.6	77	11.4	30	65.7
	計測機器・装置	114	20.9	196	28.8	82	71.8
	流体機器	73	13.5	47	6.9	△26	△36.1
	ケミカルタンク	24	4.5	28	4.1	3	14.5
	その他	13	2.5	14	2.2	1	8.6
	合計 (うち海外)	547 (33)	100.0 (6.2)	682 (56)	100.0 (8.3)	134 (22)	24.5 (68.2)

- (注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。